

費目別支出内容一覧表

議員名 塩満久雄

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>			整理番号
事業内容	事務所職員給与			
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容
	4月分	150,000	75,000	
	5月分	150,000	75,000	
	6月分	150,000	75,000	
	7月分	150,000	75,000	
	8月分	150,000	75,000	
	9月分	150,000	75,000	
	10月分	150,000	75,000	
	11月分	150,000	75,000	
	12月分	150,000	75,000	
	1月分	150,000	75,000	
	2月分	150,000	75,000	
	3月分	150,000	67,732	$150,000 \frac{\text{円}}{\text{月}} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{\text{月}} \times 28 \text{日}$
	《合計》	1,800,000	892,732	
	按分割合 積算根拠	$\frac{\text{政務活動}(50\%) + \text{その他A活動}(50\%)}{\text{政務活動}(50\%)}$		

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証 塩満久雄事務所様 No.

★ ¥ 150,000-

内訳 現金 但 7月分給与として
 小切手 / 1130年 7月 25日 上記正に領収いたしました
 手形 /

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証 塩満久雄事務所様 No.

★ ¥ 150,000-

内訳 現金 但 8月分給与として
 小切手 / 1130年 8月 25日 上記正に領収いたしました
 手形 /

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証 塩満久雄事務所様 No.

★ ¥ 150,000-

内訳 現金 但 9月分給与として
 小切手 / 1130年 9月 25日 上記正に領収いたしました
 手形 /

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-9
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証 塩満久雄事務所様 No. _____

★ ¥ 1,500,000-

内訳 現金 10月分給与として
 小切手 1,300,000円 11月25日 上記正に領収いたしました
 手形 200,000円

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証 塩満久雄事務所様 No. _____

★ ¥ 1,500,000-

内訳 現金 11月分給与として
 小切手 1,300,000円 11月24日 上記正に領収いたしました
 手形 200,000円

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証 塩満久雄事務所様 No. _____

★ ¥ 1,500,000-

内訳 現金 12月分給与として
 小切手 1,300,000円 12月25日 上記正に領収いたしました
 手形 200,000円

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-4
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 証

塩満久雄事務所様

No.

★ ¥ 150,000-

内 訳

但 4月分給与として

収入印紙

現金

H30年 4月 25日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領 収 証

塩満久雄事務所様

No.

★ ¥ 150,000-

内 訳

但 5月分給与として

収入印紙

現金

H30年 5月 25日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領 収 証

塩満久雄事務所様

No.

★ ¥ 150,000-

内 訳

但 6月分給与として

収入印紙

現金

H30年 6月 25日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-5
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証 塩満久雄事務所様 No. _____

★ ¥ 150,000-

内訳 現金 但し1月分給与として

小切手 / H31年1月25日 上記正に領収いたしました

手形 / [Redacted]

消費税額等(%) [Redacted]

コクヨ ウケ98

領収証 塩満久雄事務所様 No. _____

★ ¥ 150,000-

内訳 現金 但し2月分給与として

小切手 / H31年2月24日 上記正に領収いたしました

手形 / [Redacted]

消費税額等(%) [Redacted]

コクヨ ウケ98

領収証 塩満久雄事務所様 No. _____

★ ¥ 150,000-

内訳 現金 但し3月分給与として

小切手 / H31年3月25日 上記正に領収いたしました

手形 / [Redacted]

消費税額等(%) [Redacted]

コクヨ ウケ98

費目別支出内容一覧表

議員名 塩満久雄

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・人件費			整理番号	2-1	
事業内容	事務所職員(調査専門)給与					
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容		
	4月分	60,000	60,000			
	5月分	60,000	60,000			
	6月分	60,000	60,000			
	7月分	60,000	60,000			
	8月分	60,000	60,000			
	9月分	60,000	60,000			
	10月分	60,000	60,000			
	11月分	60,000	60,000			
	12月分	60,000	60,000			
	1月分	60,000	60,000			
	2月分	60,000	60,000			
	3月分	60,000	45,206			
	《合計》	720,000	705,206			
按分割合 積算根拠	政務活動(100%) 政務活動(100%)					

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例:ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない。
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証

塩崎久雄事務所様

No.

★

7 60,000-

内訳

現金

小切手

手形

但4月分給与として

1930年4月25日 上記正に領収いたしました

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

領収証

塩崎久雄事務所様

No.

★

7 60,000-

内訳

現金

小切手

手形

但5月分給与として

1930年5月25日 上記正に領収いたしました

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

領収証

塩崎久雄事務所様

No.

★

7 60,000-

内訳

現金

小切手

手形

但6月分給与として

1930年6月25日 上記正に領収いたしました

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-3
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 証

塩崎久雄事務所 様

No.

★ 9 60,000-

内 訳

現金

小切手

手形

但 7月分給与と12

平成30年7月25日 上記正に領収いたしました

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領 収 証

塩崎久雄事務所 様

No.

★ 9 60,000-

内 訳

現金

小切手

手形

但 8月分給与と12

平成30年8月25日 上記正に領収いたしました

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領 収 証

塩崎久雄事務所 様

No.

★ 9 60,000-

内 訳

現金

小切手

手形

但 9月分給与と12

平成30年9月25日 上記正に領収いたしました

収入印紙

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-4
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証

塩崎久雄事務所様

No.

★ 760,000-

内訳

10月給給与と12

収入印紙

現金

平成30年10月25日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証

塩崎久雄事務所様

No.

★ 760,000-

内訳

11月給給与と12

収入印紙

現金

平成30年11月4日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証

塩崎久雄事務所様

No.

★ 760,000-

内訳

12月給給与と12

収入印紙

現金

平成30年12月25日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-5
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証 塩商雄事務所 様 No. _____

★ ¥ 60,000-

内訳	10/10分給年と10	収入印紙
現金		
小切手	平成31年1月15日 上記正に領収いたしました	
手形	[Redacted]	

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証 塩商雄事務所 様 No. _____

★ ¥ 60,000-

内訳	10/20分給年と10	収入印紙
現金		
小切手	平成31年2月25日 上記正に領収いたしました	
手形	[Redacted]	

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

領収証 塩商雄事務所 様 No. _____

★ ¥ 60,000-

内訳	10/30分給年と10	収入印紙
現金		
小切手	平成31年3月25日 上記正に領収いたしました	
手形	[Redacted]	

消費税額等(%)

コクヨ ウケ98

県予算案、6854億円



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

山口県は12日、2019年度当初予算案を発表した。一般会計は総額6854億2700万円、前年度と比べ124億4400万円(1.8%)増加し、4年ぶりのプラス予算となった。昨年7月の西日本豪雨の復旧工事など防災対策の増加に伴い規模が膨らんだ。19年度から本格的に始動する総合計画「やまぐち維新プラン」の具現化に着手する。(2面に関係記事)

防災対策で4年ぶり増 「維新プラン」具現化へ

2019 新年度 予算

村岡副知事は会見で、「新しい時代を切り開くには真の強みを生かし潜在力を伸ばす取り組みが必要。本格的に速やかに展開し、成果をできるだけ早く実感してほしい」と述べ、取り組みと「維新プラン」への意気込みを改めて示した。一方で、厳しい財政状況に「限られた中で最大限に有効活用できるかを考えてい

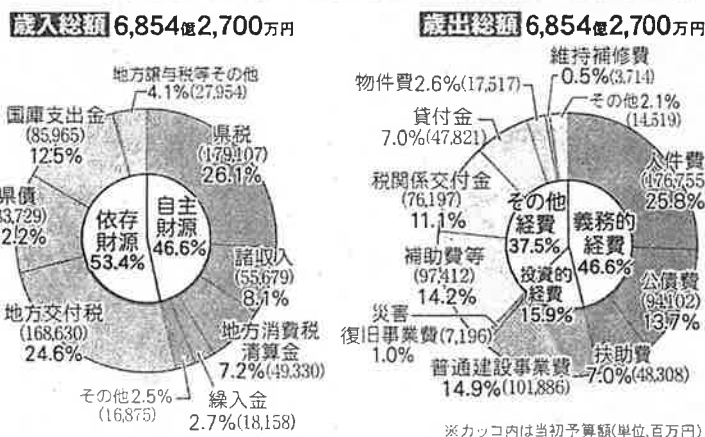
かなへとはいけない」と行財政構造改革の推進も柱に掲げた。先端技術を生かした産業力や農林水産業の強化、子育て支援の充実、災害対応力の推進など維新プランの具現化に向けた予算を重点的に配分。県内小売店などへのキャッシュレス決済の導入促進事業に1億4340万円を、新規重点事業として54事業に22億3508万円を計上した。西日本豪雨の災害復旧事業に7億9800万円、国の「防災・減災、国土強靱化のため3か年緊急対策」関連事業に90億2500万円を充て、集中的に災害対応に取り組む。岩国基地を巡る在日米軍再編に伴う交付金関連事業では国交付金(50億円)を活用し、観光施設の多言語化対応や公立中学校への英語交流支援員の配置など9億8042万円を計上した。

【解説】4年ぶりの増額となった一般会計当初予算案は西日本豪雨の復旧や防災対策が主で、実質的には近年続く緊縮型。昨年策定した総合計画「やまぐち維新プラン」に沿う形で、産し貯金はたった約7千円。背景には、人口減少で歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大もある。2017年度から5カ年で取り組む行財政構造改革は、最終年度に収支が均衡した財政構造への転換を目指す。財源不足額は当初予算案ベースでは縮小、基金残高は増えており、知事は「目標の実現に着手し、進んでいる」と現時点で評価する。今後は長期的視点に立ち、県債発行額を抑制しつつ、複雑化する課題に対応した施策とのバランスがより一層求められる。新プランの先行力が試される。(岩崎新)

厳しい財政、実質は緊縮型予算

業力強化や子育て支援、移住定住支援など幅広い施策を盛り込んだ。村岡副知事は会見で「安定した行政財政基盤を構築しなければ貯金が底をつき、借金が膨らむ。将来

2019年度 県一般会計歳入歳出予算額構成図

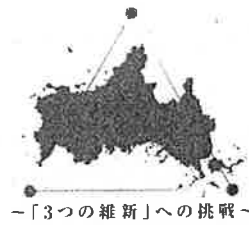


山口県は12日に発表した2019年度当初予算案に、医薬品製造・品質管理基準(GMP)の迅速調査を導入する事業に500万円を盛り込んだ。全国に先駆けた独自の取り組みで、県内で集積が進む医薬品製造所の競争力強化を図り、新たな企業誘致につなげる。事業誘致によると、GMP調査は医薬品製造前に早急な対応が、高品質で安定的に医薬品を製造できるかを調べる。現在は製造所が事前に計画をまとめた後、県が相談を受けている。候補と相談を並行させる仕組みにすることで、通常50日程度かかる調査を15日程度に短縮させることが可能という。説明会を明けて制度の導入を促し、生産額や受託増大を目指す。昨年4月に県内唯一の薬学部が開設された山陽小野田市立山口東京理科大学の連携も進める。共同研究や人材育成、卒業生の県内定着にも取り組み、GMPに携わる人材の育成プログラムの作成やセミナーの開催などを計画する。県内にはGMP対象の医薬品製造所が15社17工場あり、14~16年の県内の販売出荷額は年平均で約580億円と全国3位。近年は大手のテルモや小野薬品工業が進出し集積が進む。国がGMP調査の迅速化の検討を進めており、村岡副知事は「県の強みを生かし、優位性をさらに伸ばす。県内の医薬品産業の強化を図り、顕著な産品日本一を目指す」と述べた。

GMP調査迅速化 医薬品産業を強化 新規事業で独自取り組み

やまぐち維新プラン 2018▶2022

「活力みなぎる山口県」の実現



I 産業維新

1 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- ① 強みを伸ばす産業基盤の整備
- ② 力を伸ばす企業誘致の推進



2 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

- ③ 健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの拡大
- ④ 次世代のエネルギーシステムを創る環境・エネルギー産業イノベーションの加速
- ⑤ 新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出
- ⑥ 全国をリードする「水素先進県」の実現
- ⑦ やまぐち SPACE HILL構想の実現、航空機・宇宙機器産業への挑戦
- ⑧ 第4次産業革命の進展を促したビジネスの創出や生産性の向上



3 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

- ⑨ 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- ⑩ 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- ⑪ 商業・サービス産業の誘致・成長支援
- ⑫ 「創業応援県やまぐち」の深化
- ⑬ 持続可能な建設産業の構築
- ⑭ 成長を支える産業人材の確保・育成



4 強い農林水産業育成プロジェクト

- ⑮ 「担い手支援日本一」の更なる強化
- ⑯ 農林水産業の成長産業化に向けた生産力の増強
- ⑰ 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進
- ⑱ 「農林業の「知」と「技」の拠点」の形成
- ⑳ 生産や地域を支える基盤整備



II 大交流維新

5 交流を拓げる基盤整備プロジェクト

- ⑲ 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化
- ⑳ 広域的な交通インフラの整備
- ㉑ 国際交流の推進



6 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

- ㉒ 「明治維新150年」を契機とする「やまぐちDMO」による観光力の強化
- ㉓ 誘客拡大に向けた観光・交流施策の一体的推進
- ㉔ 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドの拡大



7 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

- ㉕ 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- ㉖ 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開



8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

- ㉗ 「住んでみい!ぶちええ山口」YY!ターンの推進
- ㉘ 県外人材の県内への就職の促進
- ㉙ 政府機関等の県内への移転の促進



9 結婚、妊娠・出産、子育てプロジェクト

- ㉚ 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- ㉛ 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ㉜ 困難を有する子どもへの支援の

10 やまぐち働き方改革推進プロジェクト

- ㉝ 働き方改革の推進
- ㉞ 若者に魅力のある職場環境づくりの推進
- ㉟ M字カーブの解消に向けた女性の
- ㊱ 高齢者、障害者等が希望に応じて環境づくりの推進

11 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

- ㊲ 快適で住みやすい生活環境づくりの推進
- ㊳ 人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進

12 新時代を創造する人材プロジェクト

- ㊴ 「地域教育力日本一」の取組の充実
- ㊵ きめ細かな教育の推進
- ㊶ 豊かな心・健やかな体の育成
- ㊷ 明治150年から未来へつなぐ人材

13 人を豊かにする環境づくりプロジェクト

- ㊸ 多様なライフスタイルに応じた生涯学習の推進
- ㊹ 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興
- ㊺ 明治150年を契機とする後世への

山口県議会での主な活動報告(平成27年～平成30年)



熊本地震・東日本大震災復興支援活動写真展



「共同研究拠点」開所式



下関北九州道路中央要望
福岡県知事と共に国交大臣へ要望



熊本地震緊急職員派遣
出発式にて激励



全国保育研究大会交流会にて挨拶



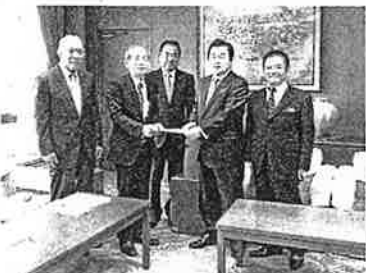
電気工事業全国大会にて挨拶



犯罪のないまちづくり県民大会にて挨拶



県漁協・内水面予算要望を
議員を代表して受取



建設業協会より
予算要望を受取



コミュニティスクール推進フォーラムにて挨拶



漁村青年女性活動実績発表大会にて挨拶



小郡ジャンクション開通

山口宇部道路「小郡ジャンクション開通式」にて挨拶



平成28年度建築士会定時総会にて挨拶



包括外部監査報告を
議員を代表して受取



長府印内整備促進総決起大会にて挨拶



県立西京高校
創立30周年記念式典にて挨拶



全国環整連第41回全国大会in山口にて挨拶



山口県商工会議所連合会、
商工会議所からの要望受取



山口県スポーツ功労表彰式



中国四国九県議会正副議長会議
議会を代表して出席



やまぐち元気フォーラムにて挨拶



経営者協会パーティにて挨拶



小さな親切運動山口県本部推進大会にて挨拶



長府印内整備促進総決起大会にて挨拶

山口県議会での主な活動報告(第6期目)



県経営者協会
平成28年度県政要望



平成29年度山口県予算要望(村岡副知事と政府陳情)
安倍晋三内閣総理大臣(平成28年11月)



包括外部監査報告を
議員を代表して受取



熊本地震緊急職員派遣
出発式にて激励



中国四国九県議会正副議長会議
議会を代表して出席



建設業協会より
予算要望を受取



山口県スポーツ功労賞表彰式



長府印内整備促進総決起大会にて挨拶



県漁協・内水面予算要望を
議員を代表して受取



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

明治百五十年の山口県政の中で 下関のこれからを標榜して

今、情報通信技術と、特に爆発的な進歩を遂げているといわれるAIと呼ばれる人工知能によって18世紀の蒸気機関のような産業革命を上回る、第四次産業革命と呼ぶにふさわしい時代になったと言われています。

こうした技術革新の波は、産業だけでなく、社会構造や市民生活を大きく変化させると見られ、特に歴史の転機と言えます。

折しも、今年には日本の夜明けと言われた明治維新から、150年になります。

明治維新は、吉田松陰先生、高杉晋作、桂小五郎など山口県の偉大な先人達がリーダーとなって、文字通り心血を注いで成し遂げた歴史的大偉業でした。

現在、県政では二期目を迎えた村岡知事が「三つの維新」を政策の柱に掲げ、人口減少をはじめ、地域間競争の激化や頻発する自然災害など、直面する様々な課題に立ち向かい、活力みなぎる山口県の実現に向け、力強く歩みを進めています。

私は、このふるさと下関市を、そして山口県を次世代に引き継いでいくために、明治維新を成し遂げた先達の志と情熱に学び、チャレンジしていかなければならないと考えています。

私は、未来につなげる施策、県政の発展にはインフラ整備が重要であるとかねてより考えています。これまでも土木建築委員や地方港湾審議会委員としてインフラ整備に取り組んでまいりました。

ここで、現在、未来に向かって取り組んでいる「下関北九州道路」「山陰道」「下関漁港の機能強化と水産業振興拠点」の三つの動きについて紹介させていただきます。

山口県議会・自由民主党議員団会長

塩満久雄の主な二つの取り組み

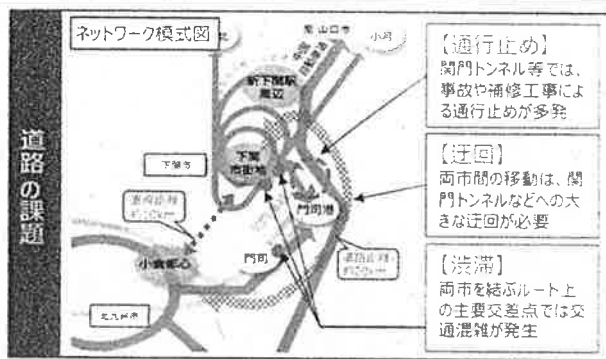
(1) 下関北九州道路

一つ目は「下関北九州道路」です。

本州・九州の大動脈である関門橋、関門トンネルは、関門海峡を越えて、産業・生活・災害対応・観光面など、地域の生活や経済活動を支えています。

しかしながら、皆さんご存知のとおり、この生命線である関門海峡と関門トンネルの二本のルートは、関門橋が開通から44年、関門トンネル60年が経過しています。老朽化による補修工事や事故により通行止めが頻発し、たびたび物流や交通に支障をきたしていることから、多重性や代替性の確保が必要となっています。

この下関北九州道路の実現は人・モノの流れを創出し、必ず未来に誇れる事業になると確信しており、特に実現させたいと考えています。



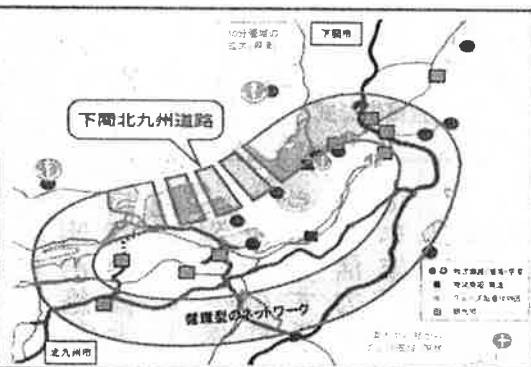
海峡を挟んで連携する下関北九州地域において

両市の中心部を近づけることで、**交流人口の増加、生活圏の拡大を図る**

本州や九州の玄関口である多様な産業・物流の拠点の接続性を高め、**多重性を確保し、円滑で安定した物流を実現**

関門海峡のまわりに点在する観光資源を有機的に繋げ、**海峡を跨いだ循環型周遊ルートを形成**

下関北九州道路のあり方



下関北九州道路中央要望
福岡県知事と共に国交大臣へ要望

読売新聞 平成 30年 3月 20日

読売新聞 平成 30年 4月 4日

調査検討会「彦島―小倉北」に
関門代替新ルート決定へ

山口県下関市と北九州市
を新たに結ぶ「下関北九州
道路」について、両市の山一
福岡道路、両市をまたいで成
する調査検討会が、ルート
を「下関市彦島―北九
市小倉北」に決定する。
ルート案を検討した結果、
2000年に当時の国土交通
省が示したものとほぼ同様
のルートで「彦島―小倉北」
を「調査案」に決定した。16
年10月の熊本地震以降、大
規模道路の代替案として、
トンネルを採用する。その
間、検討会として、その
ための工費を算出する。あ
らう。彦島―小倉北の「調査
案」が決定された。関門
路、両市をまたいで新ルートも

下関北九州道路
国が調査費2100万円配分
構造形式など検討へ

国土交通省は、下関北九州道路の調査費として、2100万円を配分する。構造形式などについて、国土交通省と山口県、北九州市が検討する。調査費は、国土交通省が1000万円、山口県が1000万円、北九州市が1000万円をそれぞれ負担する。調査費は、国土交通省が1000万円、山口県が1000万円、北九州市が1000万円をそれぞれ負担する。調査費は、国土交通省が1000万円、山口県が1000万円、北九州市が1000万円をそれぞれ負担する。



平成29年8月3日下関北九州道路整備促進大会
(会場：シーモールパレス(下関市))



下関北九州道路 石井国土交通大臣視察同行

(2) 山陰道

次に「山陰道」について、ご紹介いたします。

山陰道は鳥取市と下関市を結ぶ、延長約380kmの高規格幹線道路です。

現在、山口県内で供用済みなのは「萩・三隅道路」となっています。

「長門・俵山道路」は現在事業中となっています。山陰地域の活性化、中国圏域の一体的な発展には、山陰道の一日も早い全線開通が持ち望まれています。

「俵山・豊田道路」は平成28年度に事業着手がされ、現在、用地買収等が行われている状況にあります。

大寧寺第3トンネル工事安全祈願



大寧寺第3トンネル工事安全祈願
平成28年5月23日（日）新聞

大寧寺第2トンネル貫通式



大寧寺第2トンネル貫通式
平成28年11月25日（日）新聞

山陰道俵山・豊田新規事業化



山陰道俵山・豊田新規事業化
平成28年4月2日（日）新聞



平成29年7月1日 総決起大会
（会場：ルネッサながと（長門市））



平成28年6月2日
俵山・豊田道路新規事業化及び
大寧寺第3トンネル着工を祝う会



下関漁港の機能強化及び水産業振興拠点整備の概要

特定漁港漁場整備事業
平成25年度～平成34年度

水産業振興拠点整備事業
平成27年度～平成32年度

- ・高度衛生管理型荷さばき所（製氷・冷凍冷蔵設備等の集約）
- ・関連施設整備（道路の付替え等）
- ・岸壁の耐震化（耐震強化岸壁）

- ・振興拠点（県・水産関係事業者事務所等）
- ・研修拠点（高度衛生管理・新規就業者等）
- ・防災拠点（防災情報、防災機能等）

区分	H25～H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
下関漁港機能強化事業 [本港：補助公共]	調査・設計等	荷さばき所・集約改良工事						
下関漁港水産業振興拠点整備事業[本港]	調査・設計等	ビル解体	ビル新築工事					
下関漁港機能強化事業 [南風泊港：補助公共]		調査・設計等	荷さばき所工事					

(3) 下関漁港の機能強化と水産業振興拠点

下関漁港では、魚価の低迷や市場関連施設の老朽化や漁港関連施設の集約再編整備や機能強化が課題となっています。

また、水産業振興拠点施設や周辺施設の整備と利活用が課題となっています。

このため、現在、下関漁港の機能強化として高度衛生管理型荷捌所棟の整備や漁港ビルの建て替え等による整備が行われています。

私は、この下関漁港の機能強化と水産業振興拠点の整備により、下関漁港が水産県やまぐちを牽引してくれるものと思います。



高度衛生管理型荷さばき所

岸壁の耐震化

水産業振興拠点
新漁港ビル(仮称)

高度衛生管理型荷さばき所

議事会活動報告

塩満久雄「下関について」の これまでの主な取り組み 本会議での一般質問要旨

塩満久雄の一般質問で 彦島有料道路無料化

彦島有料道路の無料化について

答弁（知事）

（平成16年6月定例会）
地元の要望や国との協議などを総合的に勘案し、平成17年9月30日から無料開放することで検討を進めている。



来年9月末無料化

彦島有料道路
通行最低速 未償還36億円

下関市の中核都市作りについて

答弁（知事）

（平成8年12月定例会）
下関市の拠点性を更に高めるよう基盤整備を推進し、中核都市作りが加速化するよう取り組む。

水産振興について

答弁（水産部長）

（平成8年12月定例会）
仲卸施設の整備など水産都市しものせき下関漁港の活性化プロジェクト委員会で協議し、実現化をはかる。

第2 関門道路構想について

答弁（知事）

（平成9年6月定例会）
早期実現に向けて、山口県、福岡県一体となって関門海峡道路の必要性をPRする取組みを強めていく。

下関漁港活性化対策について

答弁（知事）

（平成9年12月定例会）
下関漁港市場、唐戸市場の地方卸売市場施設整備事業の新規採択を国に強く要望する。

県営総合施設について

答弁（知事）

（平成10年6月定例会）
県、市、財団が一体となって経営体制の確立につとめ県全体の振興に寄与するよう努力する。

県国際総合センターについて

答弁（知事）

（平成10年12月定例会）
スポーツ振興を通じた地域の活性化をはかるため、推進方策について新年度で調査費の予算化を検討する。

構造改革特区の取組みについて

答弁（知事）

（平成15年11月定例会）
下関市と共同で規制緩和項目を提案した「水産業活性化特区構想」はリーディングケースであり、今後も本県の資源や特性を生かした提案や構想作りに取り組む。

下関地域総合武道館について

答弁（知事）

（平成17年11月定例会）
具体的な建設場所について、現在下関市と最終的な調整を進めており、明年度事業を着実に進めるための予算化にも取り組み早期に着手出来るよう努める。

韓国との交流について

答弁（知事）

（平成11年6月定例会）
黄海をはさんで山口県、慶尚南道、山東省の「三県省道トライアングル共同交流事業」を軸に拡大につとめる。

関門シテイ電車について

答弁（商工労働部長）

（平成14年2月定例会）
平成14年2月定例会期成同盟会と連携しながら、利用促進を図ると共に直通列車の増便や下関駅での接続の増便をJR両社に強く要望していく。

下関地域県営総合施設の建設について

答弁（知事）

（平成15年6月定例会）
平成23年開催の山口国体を視野に入れながら事業化に取組んでいく考えである。

火の山公園の整備について

答弁（環境生活部長）

（平成15年6月定例会）
景観や自然生物の保全の観点を含め、自然環境に配慮した国立公園にふさわしい施設整備を検討する。

2006年下関市で開催予定の日本女性会議について

答弁（環境生活部長）

（平成15年11月定例会）
実行委員会での検討状況を踏まえながら支援策を検討する。

中核都市について

答弁（地域振興部長）

（平成16年12月定例会）
来年1月中旬に県、市で国との事前協議を終え、平成17年2月13日の合併後、直ちに中核市提案の申し入れを国に行い、10月1日に中核都市へ移行する。



グランドゴルフ大会(塩満杯)

JRR下関駅の駅舎改築と「のぞみ」の新下関駅停車について

答弁（商工労働部長）

（平成17年6月定例会）
下関駅舎改築プラン策定協議会の調査、研究が緒についた段階であり、地方からの要望を注視し、必要な助言を行う。「のぞみ」の停車については下関市の要請を踏まえ、助言や情報提供を行う。

豊岡地区広域営農団地農道の整備について

答弁（農林部長）

（平成17年6月定例会）
平成8年度に総延長23kmの豊岡地区広域農道の整備に着手し、現在進捗率は65%となっているが平成21年には完成させたい。

中核市への権限移管と財政措置について

答弁（地域振興部長）

（平成17年11月定例会）
中核市移行に伴い、県から市へ福祉分野を中心に新たに500項目余りの事務権限が移管された。下関市が山口県をリードする中核都市となるよう適切に対応していく。

「のぞみ」の新下関駅停車について

答弁（商工労働部長）

（平成17年11月定例会）
「のぞみ」の停車は観光振興や関門地域の交流人口の増大、地域経済の活性化になることから、一昨年に引き続き、昨年8月にも、JR西日本に強く要望した。今後も、粘り強く要望活動を行う。

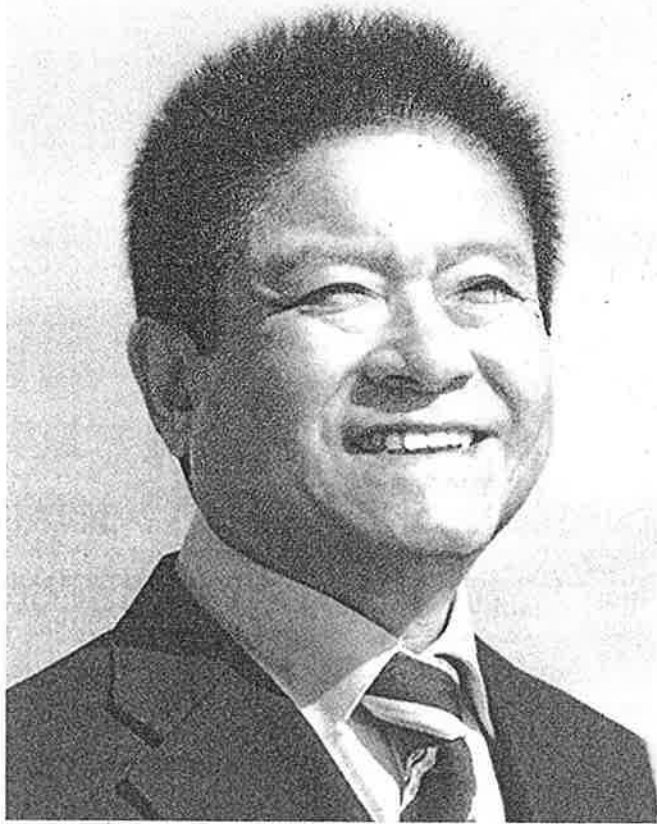
平成31年度 自由民主党

くらししと 県政

山口県議会議員

塩 満 久 雄

山口県議会



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成 31 年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 塩満久雄

目 次

1 平成31年度予算の概要	1
2 平成31年度予算のポイント	
「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進	3
持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の推進	9
3 平成31年度予算の主な事業	
I 産業維新	10
II 大交流維新	17
III 生活維新	20
付録 平成31年度予算各種図表	35

1 平成31年度予算の概要

予算の規模 6,854億円 (前年度比+124億円 +1.8%)

当初予算編成の基本的な考え方

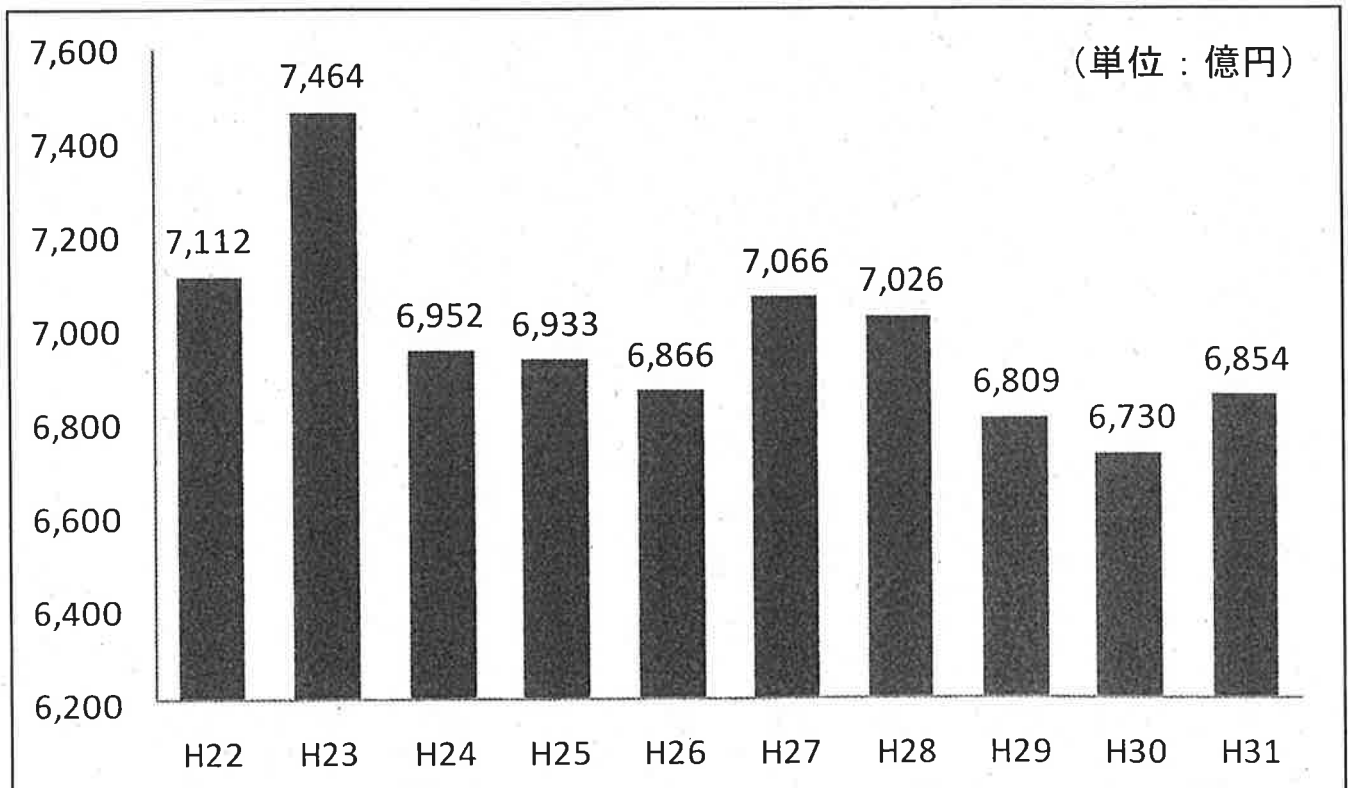
1 「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進

人口減少問題をはじめ、県政が直面する様々な課題に立ち向かい、これを突破していくため、本県が持つ強みや潜在力を活かし、維新プランに基づく「3つの維新」への挑戦を本格化させ、「活かみなぎる山口県」の実現に向けた取組を力強く進める。

2 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進

県政推進の土台となる揺るぎない行財政基盤を築き上げるため、引き続き、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に実施し、行財政構造改革の実現に向けた取組を推進する。

◆予算規模の推移（一般会計予算）

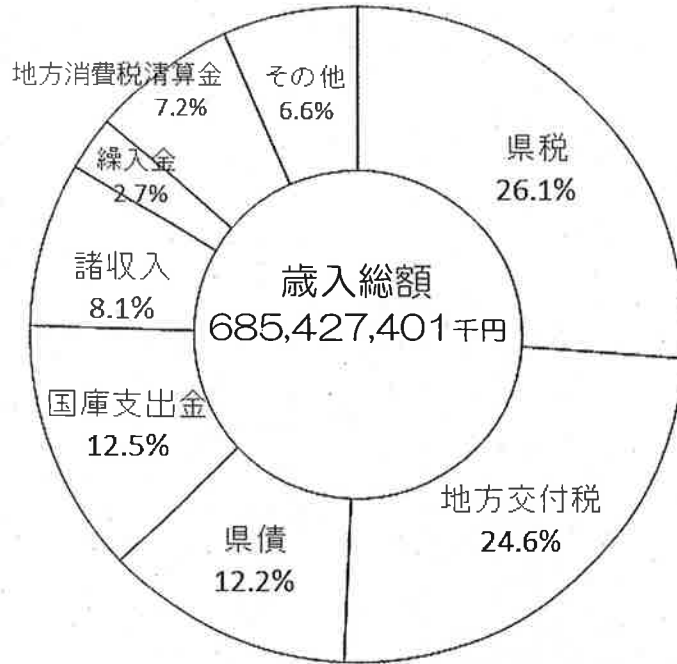


※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

歳入

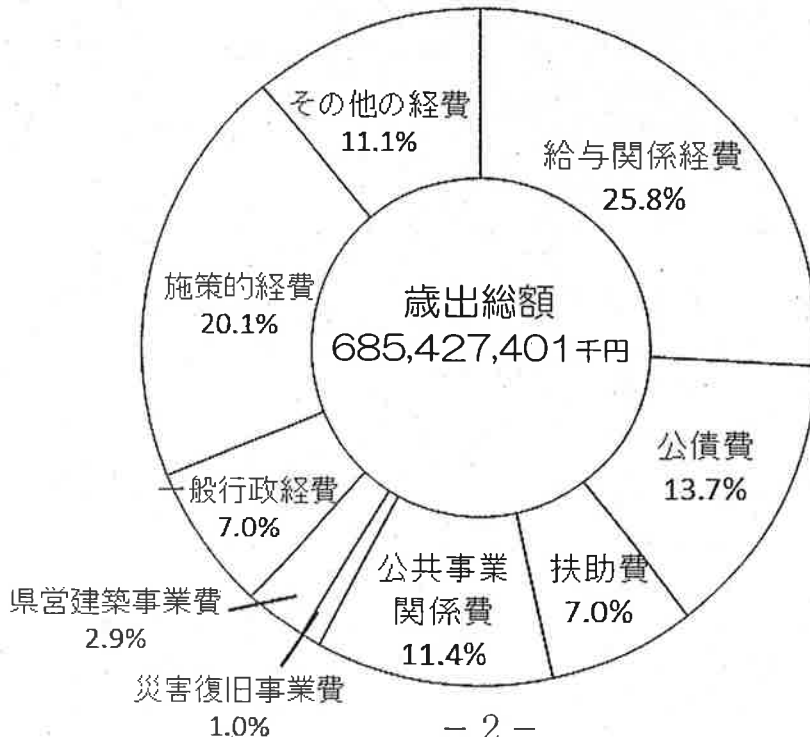
◇県	税	1,791億円(+33億円、+1.9%)
◇地方交付税		1,686億円(+3億円、+0.2%)
◇国庫支出金		860億円(+68億円、+8.6%)
◇県	債	837億円(+11億円、+1.3%)

※特別分(地方交付税振替等分) Δ 24.0% 一般分 +16.1%



歳出 (性質別)

◇給与関係経費	1,768億円(Δ 14億円、 Δ 0.8%)
◇公債費	941億円(Δ 45億円、 Δ 4.6%)
◇公共事業関係費	782億円(+98億円、+14.4%)
◇施策的経費	1,374億円(Δ 22億円、 Δ 1.6%)



2 平成31年度予算のポイント

■「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進

《「3つの維新」と本県の課題に対応した重点項目》

◇産業維新

①イノベーションの創出と中堅・中小企業の成長支援

イノベーションの創出による産業力の強化・成長産業の発展

新 オープンイノベーションの推進

新 県内医薬品産業の強化に向けた支援

新 I・O・T等新技術導入による生産性向上の推進

○産業基盤の整備

新 企業ニーズに対応した航行安全対策基準策定のための
ガイドラインの作成

新 健康長寿社会実現に向けた新たな産業の創出

中堅・中小企業の成長支援

新 「やまぐち・どこでもキャッシュレス!」実現の支援

- ・やまぐちキャッシュレス化実現会議の設置
- ・専門コーディネータの配置やアプリ作成等の環境整備等への補助による地域の導入促進を支援

新 多様な創業・円滑な事業承継に向けた環境整備

新 建設産業へのICT導入等促進

新 I・O・T等を活用した中小企業が生産性向上への支援

○産業人材育成への支援

○若者の県内定着の促進

新 スマホ向け就職情報アプリによる中小企業の魅力発信

新 外国人材の県内中小企業での受入支援

②強い農林水産業の育成

新たな担い手の確保

新首都圏からの新たな農林漁業就業希望者の確保

- ・首都圏からの新たな移住就業希望者を掘り起こし、就業まで徹底したサポート体制の構築

スマート農林漁業の推進

○農林漁業でのICT等先端・先進技術の活用

新ロボットやICTなど先端技術を活用したスマート農業等の実証研究

新ICTやドローン等を利用した牛の低コスト繁殖経営モデルの実証研究

新航空レーザ計測による高精度な森林情報を活用した森林施業計画の策定

新ICTや衛星データを活用した漁業操業支援システムの構築

「農林業の知と技の拠点」の形成

新農林業の知と技の拠点整備

- ・先端技術開発の活性化・迅速化と即戦力となる高度な技術を持つ人材の育成を一体的に行うための拠点の整備

畜産業の振興

新統一ブランドを核とした県産和牛の振興

新たな森林経営管理制度への対応

新森林経営管理制度の円滑な運用

水産業の振興

新本県独自の養殖業の振興

◇大交流維新

③人とモノの流れの拡大

選ばれる観光目的地やまぐちの実現

新国内外から選ばれる観光目的地やまぐちの実現

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

新欧米等市場へのプロモーション強化によるインバウンド
需要の取り込み

新キャンプ誘致国との交流支援やトップスポーツクラブを
活用したエキシビジョンマッチ等の開催

交流を広げる基盤整備

○山口宇部空港の国際交流拠点化

拡韓国からの個人旅行者の拡大に向けた送客支援・プロモ
ーションの実施

新外国人の受入環境の整備

国内外での新たな市場開拓

新首都圏等での県産品の売り込み強化

新山口県版エクスポーター育成による海外競争力強化

○東アジア・アセアン地域等への戦略的な海外展開

やまぐちへの人の還流・移住の促進

○「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議の体制強化

新移住コンシェルジュを県内に3名配置し、移住希望者の相
談から移住後の定着まで、一貫したハンズオン支援を実施

新首都圏から県内への人の還流促進

◇生活維新

④暮らしに満足できる生活環境づくり

結婚、妊娠・出産、子育て応援

○やまぐち結婚応援センターの支援強化

新 マッチングシステムの機能強化

新 会員の魅力・能力を引き出すセミナーの開催

○周産期医療提供体制の充実

新 新生児用ドクターカー整備に対する補助

新 病児保育利用予約のICT化

新 放課後児童クラブの長期休暇開設支援

困難を有する子どもに対する支援

新 子どもの貧困問題への対応

○児童虐待防止対策の強化

働き方改革の推進

新 希望に応じた就職・働き方の実現

新 障害者の就労意識の高揚

快適な暮らしづくりの推進

新 フードバンク活動の拡大・定着支援

○家庭・企業での省エネ対策の推進

新 本県のライフスタイルに合った宅配ボックスの活用検証

新 魅力ある自然資源を活用したエコツーリズム促進

○空き家対策の推進

新 建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険に対する費用補助

⑤新時代に繋げる人材の育成と活躍支援

新時代を創造する人材育成

○新たな時代を見据えた人づくり

新明治150年を契機とした人材育成の取組を活かした、山口県だからこその人づくり推進のための体制の構築

新ふるさとへの理解を深める研修や若者同士の交流等を、県内文化施設や薩長土肥4県で連携して実施

「やまぐち型地域連携教育」の推進

○コミュニティ・スクールの取組充実

新PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築

新高校が大学・地元企業・地域等と連携して行う地域課題の解決等を通じた地域を担う人材育成

きめ細かな教育の推進

新高校教育の魅力向上への取組

豊かな心・健やかな体の育成

○いじめ・不登校の未然防止・早期発見・早期対応

新SNSやウェブを活用した24時間体制での連絡窓口の設置

新弁護士と連携したいじめ予防教育の実施

新いじめ等の未然防止に向けた指導マニュアル作成や研修会の開催

新学校における心の教育の充実

誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

新誰もが安心していきいきと暮らせる社会の実現

○女性活躍のサポート強化

新「輝き女性サポーター」による女性管理職等への相談支援

新男性の気軽な家事参画を促す「カジダン入門講座」の開催

◎県民が安心・安全に暮らせる活力ある地域づくり

災害に強い県づくりの推進

○平成30年7月豪雨災害を教訓とした災害対策の実施

新「住民避難行動促進本部（仮称）」の設置

新率先避難重点促進地域の設定、率先避難モデル事業の実施、地域防災リーダーの養成等による率先避難行動の促進

新住民による自主的な避難所運営の促進

新VRや防災マップづくり等による体験型防災啓発の実施

新住民参加型の土砂災害ハザードマップ作成支援

新倒壊の危険性が高いブロック塀等の除却経費への補助

安心の医療・介護の充実、県民一斉健康づくり

○若手医師確保対策の拡充

新医師修学資金貸付金の特定診療科枠の定員増（1名）

新がん治療に伴うアピアランス(外見)ケアの推進

○がん検診受診率の向上対策の強化

新家族・友だち等が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンの実施

新救急安心センター（#7119）の開設

新「やまぐち健幸アプリ」を活用した健康寿命延伸の取組

人口減少社会を生き抜く地域づくりの推進

○中山間地域の活力の向上

新地域経営を担う組織の立ち上げ支援体制を整備

《山口ゆめ花博の成果の継承》

○「山口ゆめ花博基金」の創設

- ・「山口ゆめ花博」の開催を通じて得られた成果を継承・発展し、新たな県づくりにつながる施策の推進を図るため、新たに「山口ゆめ花博基金」を創設
- ・基金活用事業について、市町や関係団体等と設置する検討委員会で活用方針を決定

■持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の推進

行財政構造改革の方向性と対策

- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進。

改革期間 2017(平成29)年度～2021年度 (5年間)

取組の柱 I 歳出構造改革
II 臨時的・集中的な財源確保対策

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、2022年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現。

平成31年度当初予算における財源不足への対応

◆財源不足見込額	▲292億円
	⇕
◆行財政構造改革の効果額 (内訳)	約310億円
I 歳出構造改革	約207億円
総人件費の縮減	約 57億円
事務事業の見直し	約 15億円
公共投資等の適正化	約 5億円
公債費の平準化	約 130億円
公の施設の見直し	約 0.4億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策	約 56億円
執行段階での節減等	約 47億円

3 平成31年度予算の主な事業

I 産業維新

①時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト



新 やまぐちR&Dラボ等構築推進事業 70,459千円
県内技術者・研究者の交流プラットフォーム及びOBバンク制度創設

新 自動車新時代イノベーション創出支援事業 20,000千円
産学公金連携による推進体制の構築、企業の研究開発・事業化プロジェクトへの支援

○ 高度産業人材確保事業 3,712千円
奨学金返還補助制度による高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業への就業促進

新 GMP活用型医薬品産業振興事業 5,000千円
県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援

○ 企業立地推進強化事業 41,699千円
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進

○ 企業立地サポート事業 1,463,581千円
工場を新設する事業者等への補助による企業立地の促進

新 産業力強化を支える港湾創出事業 4,000千円
多様化する港湾利用に関する企業ニーズに対応するため、効率的な海上輸送の早期実現を官民一体で推進

○ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業 49,958千円

○ 高速交通道路網調査費 10,000千円

○ 山陰道整備促進事業 6,500千円

○ 島田川工業用水道建設事業 1,200,000千円

- 宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制再構築事業
160,000千円
配水管路等の追加整備や濁水対策の強化など供給体制の再構築に向けた取組を推進
- 工業用水利活用設備設置支援事業
95,000千円
- 工業用水道事業
3,089,008千円
- 工業用水の需要開拓に向けた取組の強化
34,000千円

②次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

- 新**オープンデータ普及・推進事業
20,000千円
民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）の公開による住民サービスの向上や新たな産業の創出
- 新**認知症関連イノベーション創出事業
3,500千円
産学公連携による認知症の早期発見・予防法等の確立や関連製品・サービスの創出に向けた実証基盤を構築
- 新**やまぐちコネクテッド・インダストリーズ推進事業
12,700千円
国内大手IT企業等と連携した民間ノウハウの活用による新たなサポート制度を構築し、県内地域中核企業等のIoT等の導入を促進
- 次世代産業イノベーション推進事業
387,000千円
医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化の取組を補助
- 次世代産業イノベーション推進体制整備事業
79,088千円
イノベーション推進チームによる、企業マッチングや研究開発プロジェクトの支援
- 次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業
24,418千円
医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における産学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援

- 「水素先進県」実現促進事業 44,560千円
- 宇宙利用産業創出支援事業 68,485千円
- 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 43,250千円
- I・o・Tビジネス創出促進事業 57,468千円

③中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

- 新**大学の魅力向上地域貢献促進事業 15,500千円
 大学リーグやまぐちと連携した地域や企業等の課題解決により、大学の魅力や学生の地元への愛着心を向上させ、若者の県内定着を促進
- 山口で学び、活躍する人材育成支援事業 4,294千円
 COCプラス等関係機関との連携・協働による県内就職の促進
- 地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円
 官民連携による経営課題等の解決に向けた総合的なサポート
- 中小企業活力向上促進事業 16,703千円
 産業振興財団が実施する中小企業の事業化に対する補助への支援
- 新**中小企業スマートビジネス推進事業 169,011千円
 I・o・T等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援
- 産業技術センター運営費交付金 649,887千円
- 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,072千円
- 中小企業制度融資 [融資枠] 620億円
- 新**やまぐちキャッシュレス化実現事業 143,400千円
 全県的な推進体制を整備、地域の意欲的な取組に対する支援を実施し、県内小売店舗等へのキャッシュレス決済の導入を促進



○やまぐち I T ・ サテライトオフィス誘致推進事業 17,373千円

新県内創業・事業承継促進事業 121,181千円
創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進

○産業人材創造事業 71,769千円
産業人材支援体制の構築、人材創造・強化に係る研修等

○次代を担う産業人材育成推進事業 7,818千円

○ものづくり産業技能向上対策事業 14,980千円
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成の支援と、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化

○職業能力開発支援事業 586,540千円
民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練の実施

新若者県内定着促進事業 41,090千円
県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進

新外国人材企業受入支援事業 15,473千円
外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援

○建設産業活性化推進事業 7,811千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進



新建設 I C T 導入普及推進事業 20,000千円
建設工事の生産性向上を図るため、県内企業の I C T 導入及び I C T 技術を有する企業間の連携等を促し、I C T 活用工事の普及を推進

○やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 49,412千円
高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施

④強い農林水産業育成プロジェクト

- 新**新規農林漁業者スカウト力強化事業 15,000千円
首都圏の農林漁業就業支援業者と連携した積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援
- 新**意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業 44,600千円
林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成と林業経営体の起業化・法人化等支援
- 新規就業者等産地拡大促進事業 150,100千円
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進
- 新規農業就業者定着促進事業 537,495千円
- 新規林業就業者定着促進事業 32,966千円
- 新規漁業就業者定着促進事業 90,232千円
- 移住就農加速化事業 10,650千円
- 移住林業就業加速化事業 3,325千円
- 農地中間管理機構事業 146,504千円
農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手への集積を促進
- 中核経営体育成支援事業 191,000千円
農業経営体の立ち上がりや経営力強化に対する支援
- 集落営農法人連合体育成事業 58,500千円
連携推進コーディネーターの設置による大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援
- 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 17,810千円



○農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 20,435千円
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、女性の活躍を促進

○やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 140,390千円
県産農林水産物を活かした新商品開発や商品力向上に対する支援

○学校給食県産食材利用拡大事業 11,681千円
学校給食での県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及

新めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円

地域ブランド関係者と連携した統一ブランドの取組推進と、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤の強化



○やまぐち和牛生産総合対策事業 66,739千円
優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭による高品質化の推進

新やまぐち産牛乳製造設備支援事業 104,363千円
最新の牛乳製造設備の整備を支援し、県産牛乳の需要拡大と安定供給により県内酪農の収益力を強化

○やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 210,667千円
優良県産木材等を利用した住宅助成や、公共建築物の木造化の支援

新やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 27,200千円
森林の樹種や林積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム」の機能強化

○木材利用加速化事業 223,408千円
県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備の支援

○森林整備加速化事業 150,000千円
間伐材の供給力の強化や安定供給の確保に向けた林内路網の整備や間伐材の生産、主伐と再生林の一貫作業を支援

○有用漁場開発推進事業 7,000千円
近年の漁海況の変動等に対応した漁場開発及び漁法開発

○漁業生産増大推進事業 32,738千円
藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援

新次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 325,890千円
先端・先進機器の実証研究やICT等を活用した低コスト化・超省力化・高品質化技術の開発によるスマート農林漁業の実現

新畜産経営スマート化促進事業 26,686千円
ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進機器導入への支援を実施することで、本県畜産業の経営体質を強化

新航空レーザ活用木材供給力強化事業 15,000千円
航空レーザ計測を活用し、高精度な森林情報による中長期な森林施業計画の策定を支援

新やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 3,000千円
山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興



○水産共同研究推進事業 13,000千円
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施

新農林業の知と技の拠点整備事業 351,159千円
農業試験場・農業大学校・林業指導センターを統合による先端技術の開発と即戦力人材の育成に向けた一体的な取組の推進

○水産業強化支援事業 72,900千円
市町等が実施する水産資源増大に向けた施設整備等への支援

○鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 322,029千円

- 農業農村地域活性化総合対策事業 2,481,977千円
農村地域の活力創出に向けた農地の維持に必要な共同作業の支援
- 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 16,000千円
複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりの支援
- 下関漁港生産力強化緊急対策事業 50,000千円
沖合底びき網漁船の大規模改修（高度衛生化）に対する支援
- 森林活力再生事業 333,053千円
荒廃森林の整備や繁茂竹林の伐採による森林の活力再生の推進
- 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 80,000千円
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援
- 下関漁港水産業振興拠点整備事業 984,248千円

Ⅱ 大交流維新

⑤ 交流を拓げる基盤整備プロジェクト



- 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 63,951千円
国際定期便の定着・拡大やチャーター便の運航拡大に向けた支援
- 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 30,000千円
岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成
- 岩国錦帯橋空港団体利用促進事業 9,340千円
岩国錦帯橋空港の団体利用に対する費用の一部を助成
- 岩国地域交通系ICカード整備事業 67,066千円
路線バスへの交通系ICカード整備費の助成
- 新多文化共生推進事業 25,095千円
外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進

⑥選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト



新 YAMAGUCHI MAGIC!

YAMAGUCHI
MAGIC!

プロモーション推進事業

96,801千円

「やまぐち幕末ISHIN祭」で磨き上げた観光素材や多様な主体との連携体制を活用した新たな観光プロモーションを展開

○やまぐちDMO戦略推進事業

58,524千円

日本版DMOである（一社）山口県観光連盟（やまぐちDMO）がDMO戦略に基づく事業を展開するための体制確立を支援

○魅力ある観光地域づくり推進事業

33,288千円

多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援

新 観光プロダクト造成促進事業

17,750千円

各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型コンテンツの造成・販売を支援

○「サイクル県やまぐち」推進事業

57,300千円

シンボルイベントの開催支援やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等の実施

○やまぐち文化プログラム推進事業

32,360千円

東京オリンピック・パラリンピックに向け国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、県内文化の魅力の発信

○やまぐちインバウンドパワーアップ事業

79,743千円

観光プロモーターによる戦略的なプロモーションの展開

新 欧米等インバウンド市場開拓事業

15,500千円

東京オリンピック・パラリンピック等を契機にインバウンドの拡充を図るため、欧米等市場へのプロモーションを強化

○外国人宿泊観光客数倍増事業

19,500千円

県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援

○外国人観光客受入環境整備事業

25,734千円

新東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 20,705千円
外国人観光客の快適な滞在・周遊を促進するため、観光施設等における多言語対応等に係る経費を支援



新地域観光資源の活用による
クルーズ船誘致推進事業

8,952千円

東国内外のクルーズ船の誘致を推進するとともに、地域の観光資源を活用した観光ルートを造成し、県内周遊を促進

○東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業

13,000千円

市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援に加え、キャンプ実施を契機とした相手国とのスポーツ交流を一体的に推進

⑦国内外での新たな市場開拓プロジェクト

○維新やまぐち魅力発信事業

21,209千円

○山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 8,276千円

ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援

新オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 60,000千円

地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への県産品の売り込みを戦略的に展開

○やまぐち県産品売り込み強化事業

39,450千円

地域商社のビジネスモデル確立と自立に向けた取組の支援

○海外展開総合支援事業

55,855千円

やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、県内中小企業の海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援

○ぶちうま！維新推進事業

52,000千円

地産・地消の着実な推進、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大の推進

新山口県版エクスポーター育成推進事業 5,000千円
県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」としての育成による全国に先駆けた新たな輸出体系を構築、海外競争力の強化

⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住プロジェクト

○「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 55,000千円
移住希望者に対する相談・受入支援体制の強化

新県外人材県内就職促進事業 144,404千円
県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援

Ⅲ 生活維新



⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

○ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 68,364千円
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進

○不妊治療・新生児検査支援事業 248,333千円
不妊に悩む方の治療費の助成や相談体制の整備、疾病予防・早期発見等のための新生児に対する検査を実施

○小児医療対策事業 163,662千円
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業の実施

○周産期医療体制総合対策事業 245,912千円
安心して出産・子育てができる周産期医療体制の充実強化

○保育・幼児教育総合推進事業 6,799,977千円
子ども・子育て支援新制度による施設型給付及び地域型保育給付等

○地域子ども・子育て支援事業 1,351,388千円
市町の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の推進

○多子世帯応援保育料等軽減事業 246,359千円

- みんなで子育て応援推進事業 16,661千円
地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進
- 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 1,200千円
中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成
- やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 3,500千円
子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の活動への支援
- シニアも応援！子育てサポーター事業 6,210千円
高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進
- 保育士確保総合対策事業 18,526千円
人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を推進
- 保育所児童の健康支援体制強化事業 4,692千円
保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援
- 子育て世代包括支援センター機能強化事業 4,006千円
子育て世代包括支援センターの設置促進や地域における相談支援体制を強化
- 新放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 14,746千円
18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施
- 病児保育推進事業 174,525千円
子育て家庭のニーズに対応するため、病児保育事業の一層推進と、保育の質の向上に向けた研修の実施
- 新病児保育ICT化推進実証事業 5,700千円
病児保育サービスのICT化により、利用者の利便性の向上を図り、子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進

○子どもの虐待対策強化事業 52,492千円
児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

○家庭的養護推進事業 14,598千円
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進

○子どもの居場所づくり推進事業 9,621千円
ひとり親家庭の子ども等への生活・学習支援や食事提供の取組支援

新子ども食堂サポート事業 4,910千円
「地域の全ての子どもたちの居場所」となる「子ども食堂」の設置を促進するため、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備



○ひとり親家庭等就業支援強化事業 10,762千円

新ふるさと子育て住まいの応援事業 14,240千円
ふるさとで子育てを希望する世帯が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、官民連携の取組を推進

○多子世帯応援保育料等軽減事業 20,972千円

⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト

○やまぐち働き方改革サポート事業 27,800千円
やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化

○やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 21,048千円
長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けたモデル企業の取組を強化・拡大

新女性・シニア新規就業促進事業 48,067千円
山口しごとセンターを中心に、女性・シニアの未就業者に対する就業意欲喚起やマッチング、職場環境整備等の支援

○子育て女性等の活躍応援事業 57,712千円
子育て女性等の再就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上

○いきいきシルバー世代就業支援事業 8,900千円
シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援

新障害者一般就労移行チャレンジ事業 6,500千円
障害者就労施設（事業所）の利用者等を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供等を実施

○障害者雇用促進事業 50,386千円
障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携促進とともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援

⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

新フードバンク活動促進事業 12,000千円
食品ロス削減のため、フードバンク活動の拡大・定着の促進

○ぶちエコやまぐち推進事業 449,151千円
省・創・蓄エネの取組を推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO₂削減に重点を置いた事業を展開

○産業廃棄物適正処理推進事業 101,212千円



○資源循環型社会形成推進事業 126,269千円
循環型社会の形成を図るため、資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施

○海岸漂着物等地域対策推進事業 58,243千円
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進

○野生鳥獣管理対策強化事業 45,971千円
増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成

- 人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 2,443千円
 犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及や適正飼養の推進に向けた地域活動の促進及び捕獲・譲渡体制の強化
- 新やまぐちエコツーリズム活性化事業 1,470千円
 市町、団体などを対象とした人材育成研修、ネットワーク化によるエコツーリズムの取組の全県的な推進
- 地方バス路線運行維持対策事業 558,627千円
 バス事業者及び市町に対する運行経費の助成
- 離島航路対策事業 459,926千円
 県内離島の航路維持等を図るための取組を支援
- 空き家利活用等推進事業 3,888千円
 空き家適正管理・利活用の推進、空き家の発生抑制、県全域の相談体制の充実、市町の取組への支援
- 平瀬発電所建設事業 50,000千円
- 水力発電所リパワリング推進事業 104,000千円
 「水力発電」の供給力の向上を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）
- 水力発電魅力発見事業 3,500千円
 「水力発電」の役割や重要性、企業局の取組に対する啓発
- 新未利用落差を活用した小水力発電所の開発 86,000千円
 発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発
- 新小水力発電開発促進支援事業 10,000千円
 電気事業を通じて蓄積してきた知識や経験を活かし、地域活性化のための小水力発電開発が促進されるよう支援



⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト

- 私立学校運営費補助 4,924,915千円

- 私立高等専修学校特別振興補助金 9,728千円
- 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 8,000千円
- 私立幼稚園預かりサポート推進事業 297,825千円
預かり保育や特別の支援が必要な幼児の受入に対する補助
- 私立幼稚園地域子育て支援事業 14,082千円
幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助
- 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 41,392千円
認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援
- 認定こども園施設整備事業 158,738千円
- 私立高校生奨学事業費 1,080千円
山口県ひとづくり財団に対する貸付原資の補助
- 私立高校生通信制 課程修学奨励事業 2,520千円
山口県ひとづくり財団が実施する貸付原資の補助
- 私立高校生等奨学給付金事業 183,176千円
低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給
- 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 122,934千円
経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する助成
- 私立高等学校等就学支援事業 2,018,410千円
私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等
- 私立専門学校修学支援実証研究事業 4,050千円
私立専門学校に通う経済的に就学が困難な生徒に対する経済的支援及び修学支援の実施等

- 新私立幼稚園就園推進事業 198,224千円
 私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の保育料の一部を助成
- 日本私立学校振興・共済事業団補助金 74,525千円
- 私学教職員退職金補助金 236,254千円
- 山口県立大学第二期整備事業 2,987,106千円
- 県立大学運営費交付金 1,047,036千円
 ([第3期中期目標期間] 平成30~35年度)
- 新新時代を創造する人づくり推進事業 8,000千円
 明治150年を契機とした人材育成の取組を活かし、山口県だからこそその人づくり施策を構築するとともに推進体制を整備
- 明治150年から未来へ繋ぐ人材育成事業 31,600千円
 郷土への誇りや愛着を高め、若者自らが「志」について考え「行動」に移していくための人材育成事業を実施
- 地域教育力日本一推進事業 104,821千円
 学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の充実
- 高校コミュニティ・スクール推進事業 5,430千円
 高校コミュニティ・スクールの拡充、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の一層の充実 (H31新規導入11校)
- 新高等学校における地域人材育成事業 10,845千円
 市町・地元企業・大学等と連携した地域課題解決等を通じた探究的な学びの提供により、教育の質の向上と、地域人材を育成
- 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業 3,900千円
 共生社会の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となり、地域の多様な資源を活用した魅力ある教育活動を展開
- 県立学校施設等整備関連事業 5,363,882千円

- 学校業務支援員配置事業 38,500千円
- 学校における働き方改革環境整備事業 49,429千円
ICTの利用促進による業務の効率化等
- 新 幼児教育の質の向上推進事業 2,884千円
幼稚園教諭の資質能力向上及び幼児教育の質の向上を推進
- 新 プログラミング教育推進事業 6,343千円
平成32年度から全ての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進
- 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 12,134千円
主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進
- やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 5,908千円
県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施
- 新 やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業 7,000千円
他校の生徒と共に行う多様な学びの提供により、主体性をもって生きていく力を育成、本県高校教育の更なる魅力の向上
- インクルーシブ教育システム推進事業 25,170千円
障害のある者と障害のない者がともに学ぶ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進
- 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業 31,691千円
「通級による指導」の拡充と7支部7校を中心とする支援体制の構築を推進
- やまぐち部活動応援事業 36,683千円
顧問に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置
- 新 対話的読書活動「ライぶらり」推進事業 1,500千円
児童生徒の読書の幅を広げ、発達段階に応じた自主的な読書を促進



○いじめ・不登校等対策強化事業 204,834千円
いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策の強化

■ 新 思春期グロウイングハートプロジェクト事業 45,000千円
スクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、学校における心の教育の一層の充実による子どもたちの「心」の育成

■ 新 遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 6,598千円
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上を推進

⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

○若者が活躍する競技スポーツ推進事業 212,000千円
将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医科学の活用等を総合的に推進

○スポーツを通じた地域活力の創出事業 37,200千円
県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進

○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業 48,843千円
文化財の登録及び適切な保存修理、地域資源としての一体的な活用を推進

⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

○県民活動推進事業 8,500千円
県民活動団体の基盤強化と多様な主体との協働を推進

○ソーシャルビジネス創出支援事業 12,600千円

○女性活躍サポート強化事業 11,524千円
女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革による女性活躍を推進

- シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 25,961千円
ねんりんピック山口大会の成果を継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進
- 障害者いきいきサポート事業 39,032千円
障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供
- あいサポート運動推進事業 5,321千円
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進
- 障害者スポーツ県民参加推進事業 25,986千円
- やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 5,153千円
- やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 3,500千円
パラリンピック等を目指す選手に対する遠征費や強化費等の助成
- 医療的ケア児支援体制整備事業 2,034千円
- 農福連携マルシェ開催事業 6,000千円
農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援
- 発達障害児地域支援体制強化事業 6,000千円
支援機関の連携強化と専門性向上による地域支援体制の整備
- 発達障害者支援センター運営事業 27,840千円
- 新地域共生社会推進事業 107,327千円
地域住民等が互いに見守り支え合い、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進

⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト

迷ったときは
#7119

- 新救急安心センター事業 22,633千円
24時間365日体制の救急電話相談窓口を設置

- 若手医師確保総合対策事業 274,611千円
新専門医制度に対応した、若手医師確保策の推進
- 医師就業環境整備総合対策事業 47,671千円
病院勤務医等の就業環境の改善、女性医師の出産・育児等を支援
- へき地医療総合対策事業 76,647千円
- 地域医療構想推進事業 8,093千円
地域医療構想の実現や、保健医療計画の推進のための医療圏ごとの協議会の運営
- 医療機能分化連携推進事業 528,351千円
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備を支援
- 看護師等修学資金貸与事業 102,820千円
- 看護職員資質向上推進事業 43,611千円
看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施
- 看護職員確保促進事業 21,067千円
看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施
- 医療勤務環境改善支援事業 162,576千円
医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援
- 救急休日夜間医療対策事業 44,805千円
地域における救急医療や災害医療の提供体制の強化に向けた取組を実施
- がん検診受診促進強化対策事業 21,660千円
がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施

新誘ってがん検診キャンペーン推進事業 6,000千円
家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施



新アピアランスケア推進事業 6,400千円
がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

○「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 14,498千円
産学公の連携による本県の強みを活かした薬学的な健康サポートを担う体制の整備及び人材の確保・育成

○地域包括ケアシステム基盤整備事業 1,629,532千円
介護施設等の整備を計画的に推進

○地域包括ケアシステム推進強化事業 64,708千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進

○地域支援担い手育成加速化事業 6,693千円
老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成

○認知症施策総合推進事業 17,735千円
認知症の理解促進、人材育成、広域的支援体制の整備等を推進

○介護人材確保総合対策事業 69,001千円
介護人材確保に向けた魅力発信やイメージ向上等による新たな担い手の養成や定着率向上等の総合的な取組の実施

⑩県民一斉健康づくりプロジェクト

新やまぐち健幸プロモーション推進事業 13,000千円
健康寿命の延伸に向け、4月1日から正式配信を開始する「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開

○県民一斉健康づくり推進事業 19,899千円
健康寿命延伸に向けた健康づくりの「見える化」、「日常化」の推進など県民総参加の健康づくりの取組を推進

○歯と口腔の健康づくり推進事業 4,852千円
生涯にわたる歯・口腔の健康づくりの総合的・計画的な推進

○地域歯科保健医療連携推進事業 19,736千円
在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成を実施

⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

○消防防災ヘリコプター更新事業 1,250,640千円

新災害時避難行動等促進事業 15,000千円
平成30年7月豪雨災害を教訓として、住民の避難行動が自主的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げ

○私立学校耐震化促進事業 383,907千円
私立学校の校舎等の耐震補強・改築工事等に要する経費の助成

○私立学校耐震化促進利子補給事業 21,289千円
耐震化工事に係る借入資金の支払利子相当額に対する助成

○流木災害防止緊急対策事業 36,500千円
大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施

新住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業 10,840千円
住民が迅速かつ的確に避難できるよう、自治会等地域単位の土砂災害ハザードマップ作成を支援

○応急危険度判定体制整備事業 587千円
災害時の被災宅地危険度判定及び被災建築物応急危険度判定体制の整備・強化を図るため、判定士等の養成講習等を充実

- 河川整備基本方針調査事業 26,720千円
- 土砂災害対策総合支援事業 2,321千円
がけ地の崩壊から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域内等に存する危険住宅等の除却や改修費用等に対して補助
- 民間建築物耐震改修等推進事業 55,629千円
- 県立学校施設等整備関連事業 1,393,041千円

⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

- 消費者対策総合推進事業 47,848千円
消費生活における相談機能の充実・強化、消費者教育の推進
- 食品衛生検査充実強化事業 16,870千円
食品衛生検査の充実・強化を図り不適正食品を排除

- 新**HACCP導入促進事業 2,709千円
食品の衛生管理の向上等のために2021年6月に義務化されるHACCP導入に向けた食品等事業者の取組の促進



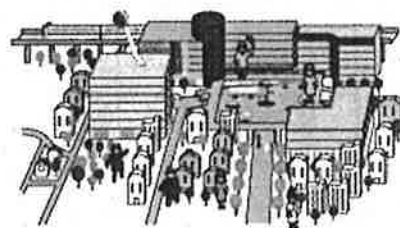
- 新**エシカル消費推進事業 3,000千円
エシカル消費推進による県民の豊かさの向上、県施策の更なる推進

- 高齢消費者被害防止対策強化事業 2,500千円
- 若年消費者被害防止対策強化事業 6,300千円
若年消費者に対しする若者の意見を取り入れた啓発活動の展開
- 性暴力被害者支援事業 6,280千円
やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援
- 交通事故抑止対策推進事業 690千円
子どもや高齢者等を対象とした総合的な交通安全対策の推進

- うそ電話詐欺未然防止推進事業 12,150千円
うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
- 交通安全県やまぐち推進事業 6,472千円
高齢者に対する総合的な交通事故防止対策、交通マナーの普及促進
- 駐在所等改築費 368,202千円
- 交通事故防止施設総合整備事業 1,074,595千円
高齢者の関与する事故の防止、交通安全施設の整備

⑱ 人口減少を生き抜く地域づくりプロジェクト

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 12,000千円
- やまぐち元気生活圏活力創出事業 160,000千円
市町や地域団体が行う元気生活圏推進に必要な取組への支援
- 中山間地域振興特別対策事業 30,000千円
集落機能の低下が著しい地域に対する特別支援の実施
- 新地域経営力向上プロジェクト推進事業 13,000千円
地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援
- 半島振興広域連携促進事業 2,500千円
- 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 10,145千円
将来の移住・定住に繋がる滞在型交流の受皿となる地域組織の育成
- コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 2,000千円
市町による立地適正化計画の策定等に対する支援



付録 平成31年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		31 年 度		30 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	179,107	26.1	175,779	26.1	3,328	1.9
	地 方 交 付 税	168,630	24.6	168,354	25.0	276	0.2
	県 債 (臨時財政対策債)	23,163	3.4	30,468	4.5	△ 7,305	△ 24.0
	そ の 他	90,882	13.3	87,507	13.1	3,375	3.9
	計	461,782	67.4	462,108	68.7	△ 326	△ 0.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,697	12.5	78,758	11.7	6,939	8.8
	諸 収 入	52,293	7.6	56,252	8.3	△ 3,959	△ 7.0
	県 債 (上記以外)	60,566	8.8	52,168	7.8	8,398	16.1
	そ の 他	25,089	3.7	23,697	3.5	1,392	5.9
	計	223,645	32.6	210,875	31.3	12,770	6.1
総 額		685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

自主財源と依存財源

区 分		31 年 度		30 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	179,107	26.1	175,779	26.1	3,328	1.9
	諸 収 入	55,679	8.1	57,997	8.6	△2,318	△4.0
	そ の 他	84,363	12.4	83,326	12.4	1,037	1.2
	計	319,149	46.6	317,102	47.1	2,047	0.6
依 存 財 源	地 方 交 付 税	168,630	24.6	168,354	25.0	276	0.2
	国 庫 支 出 金	85,965	12.5	79,186	11.8	6,779	8.6
	県 債	83,729	12.2	82,636	12.3	1,093	1.3
	そ の 他	27,954	4.1	25,705	3.8	2,249	8.7
	計	366,278	53.4	355,881	52.9	10,397	2.9
総 額		685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	31 年 度		30 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,449	0.2	1,482	0.2	△33	△2.2
総 務 費	35,635	5.2	32,862	4.9	2,773	8.4
民 生 費	96,551	14.1	93,158	13.8	3,393	3.6
衛 生 費	19,668	2.9	20,629	3.1	△961	△4.7
労 働 費	2,497	0.4	2,449	0.4	48	2.0
農 林 水 産 業 費	38,693	5.7	34,791	5.2	3,902	11.2
商 工 費	50,667	7.4	55,243	8.2	△4,576	△8.3
土 木 費	77,954	11.4	71,296	10.6	6,658	9.3
警 察 費	37,966	5.5	39,293	5.8	△1,327	△3.4
教 育 費	146,768	21.4	143,887	21.4	2,881	2.0
災 害 復 旧 費	7,080	1.0	5,100	0.8	1,980	38.8
公 債 費	94,102	13.7	98,628	14.6	△4,526	△4.6
諸 支 出 金	76,197	11.1	73,965	11.0	2,232	3.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			31 年 度		30 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	176,755	25.8	178,191	26.5	△1,436	△ 0.8
		公 債 費	94,102	13.7	98,628	14.6	△4,526	△ 4.6
		扶 助 費	48,308	7.0	47,192	7.0	1,116	2.4
	税 関 係 交 付 金	76,197	11.1	73,965	11.0	2,232	3.0	
	計	395,362	57.6	397,976	59.1	△2,614	△ 0.7	
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補助公共事業	59,302	8.7	50,209	7.5	9,093	18.1
		直轄事業負担金	7,689	1.1	7,382	1.1	307	4.2
		単独公共事業	11,241	1.6	10,794	1.6	447	4.2
		小 計	78,232	11.4	68,385	10.2	9,847	14.4
	県 営 建 築 事 業	19,482	2.9	14,674	2.2	4,808	32.8	
	そ の 他	4,172	0.6	5,082	0.7	△910	△ 17.9	
	普 通 建 設 事 業	101,886	14.9	88,141	13.1	13,745	15.6	
	災 害 復 旧 事 業	7,196	1.0	5,191	0.8	2,005	38.6	
計	109,082	15.9	93,332	13.9	15,750	16.9		
そ の 他	物 件 費	17,517	2.6	17,489	2.6	28	0.2	
	維 持 補 修 費	3,714	0.5	3,618	0.5	96	2.7	
	補 助 費 等	97,412	14.2	95,007	14.1	2,405	2.5	
	貸 付 金	47,821	7.0	52,529	7.8	△4,708	△ 9.0	
	そ の 他	14,519	2.2	13,032	2.0	1,487	11.4	
	計	180,983	26.5	181,675	27.0	△692	△ 0.4	
総 額			685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511